

# 統計調査ニュース

平成30年（2018）9月

No.382



## あなたの回答が、日本の未来へ活かされます

フリーアナウンサー 加藤 綾子

皆さんこんにちは。加藤綾子です。

この度、平成30年住宅・土地統計調査の広報のお手伝いをさせていただきましたことになりました。

この調査のことを教えていただき、私たちの暮らしに役立てられている大切な調査だということを学びました。

「住宅」は、私たちの生活には欠かせない大事な空間の一つです。

この調査で、「住宅」に関する耐震性や省エネルギー性能、また、高齢者が住みやすいバリアフリー住宅の状況など、様々な事柄を調べることで、これからの私たちの生活がより豊かなものになると思っています。

私たちの暮らしの「今」を知り、「未来」の住生活のための取組に活用される住宅・土地統計調査のために私も協力させていただきます。

テレビCMやラジオ、ホームページ、ポスターなどが多くの方の目に触れ、調査に対して関心を持っていただけたらうれしいです。

### テレビCM



### キャンペーンサイト



詳しくは、こちら → <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/h30campaign/>

### 目次

あなたの回答が、日本の未来へ活かされます	1	「平成30年度統計指導者講習会(中央研修)」について	8
個人企業経済調査(構造編)平成29年結果の概要	2	10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！	
小売物価統計調査(構造編)平成29年結果の概要	3	—皆様のご参加お待ちしております—	9
平成29年就業構造基本調査の結果から①	4	みんなのくらしを支える統計調査	
平成30年住宅・土地統計調査の「広報大使」として		～4つの統計調査の広報～	10
加藤綾子さんが野田総務大臣から任命状を授与されました！	5	中核市発とうけい通信⑨	11
住宅・土地統計調査の「空き家」について	6		

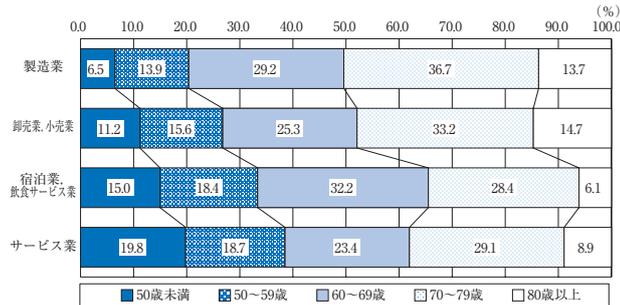
# 個人企業経済調査（構造編）平成29年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の結果を平成30年7月10日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別事業所の割合を産業別にみると、最も割合が高い年齢階級は「製造業」, 「卸売業, 小売業」及び「サービス業」が70～79歳で、それぞれ36.7%, 33.2%, 29.1%, 「宿泊業, 飲食サービス業」が60～69歳で32.2%となりました。（図1）

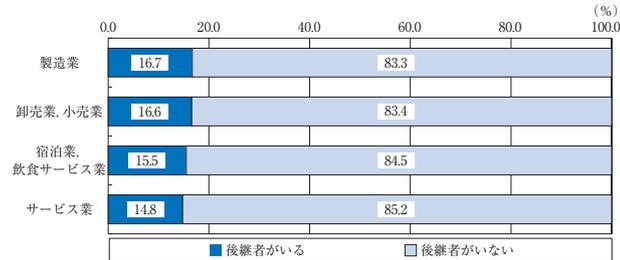
図1 産業、事業主の年齢階級別事業所の割合



## 2 後継者の有無の状況

後継者がいる事業所の割合は、「製造業」が16.7%, 「卸売業, 小売業」が16.6%, 「宿泊業, 飲食サービス業」が15.5%, 「サービス業」が14.8%となりました。（図2）

図2 産業、後継者の有無別事業所の割合

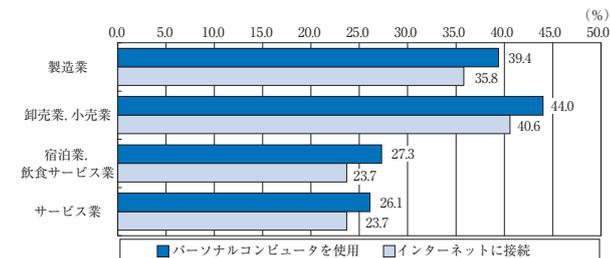


## 3 パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が39.4%, 「卸売業, 小売業」が44.0%, 「宿泊業, 飲食サービス業」が27.3%, 「サービス業」が26.1%となりました。（図3）

また、インターネットに接続しているパーソナルコン

図3 産業、パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



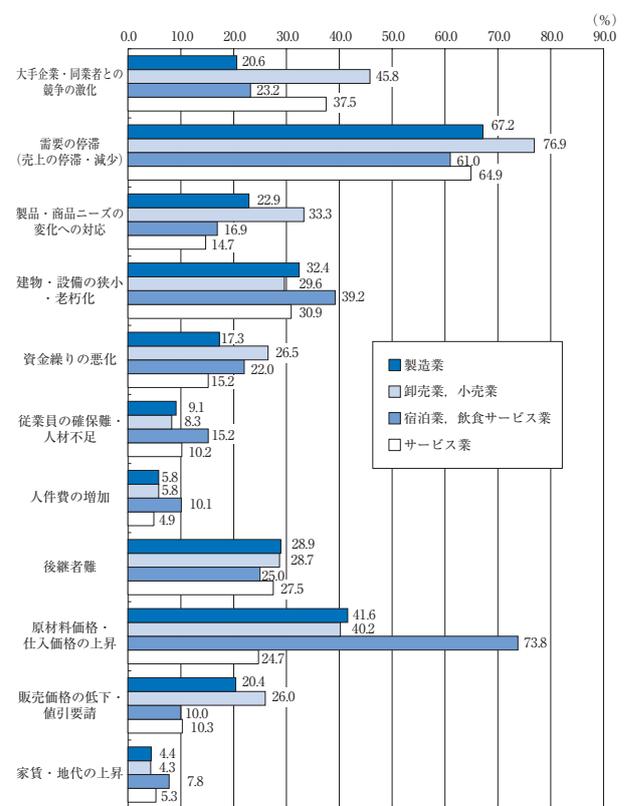
ピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が35.8%, 「卸売業, 小売業」が40.6%, 「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」が23.7%となりました。（図3）

## 4 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」, 「卸売業, 小売業」及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ67.2%, 76.9%, 64.9%, 「宿泊業, 飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で73.8%となりました。

次に多く挙げているのは、「製造業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で41.6%, 「卸売業, 小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ45.8%, 37.5%, 「宿泊業, 飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で61.0%となりました。（図4）

図4 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）



「個人企業経済調査（構造編）平成29年」の詳しい結果については、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/pdf/gaiyou.pdf>

# 小売物価統計調査（構造編）平成29年結果の概要

小売物価統計調査（構造編）は、物価の地域間比較、店舗の形態別の価格比較などの物価構造を明らかにすることを目的として実施しています。この度、平成29年(2017年)結果を6月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 地域別価格差

### (1) 都道府県別の物価水準（総合）

平成29年(2017年)平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.4と最も高く、次いで神奈川県(104.2)、埼玉県(101.2)などとなっています。

一方、最も低いのは群馬県(96.2)で、次いで宮崎県及び鹿児島県(共に96.4)などとなっています。

最も高い東京都は最も低い群馬県に比べて、8.2ポイント高くなっています。(表1、図1)

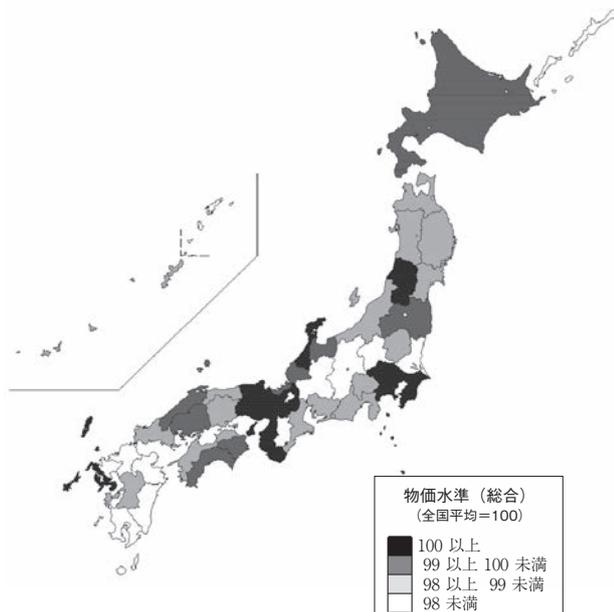
表1 物価水準上位及び下位3都県

(全国平均=100)

順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数
1	東京都	104.4	45	宮崎県	96.4
2	神奈川県	104.2	45	鹿児島県	96.4
3	埼玉県	101.2	47	群馬県	96.2

※同じ順位の場合は、標準地域コード順に掲載しています。

図1 都道府県別物価水準（総合）



### (2) 10大費目別の物価水準

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率<sup>(注)</sup>をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(134.5)は最も低い鳥取県(81.1)の1.66倍となっています。このほか、「教育」(1.37)、「被服及び履物」(1.31)、「光熱・水道」(1.28)などで比率が高くなっ

ています。

一方、比率が低いのは、「保健医療」の1.07倍で、次いで「交通・通信」及び「諸雑費」(共に1.09)などとなっています。(表2)

(注)比率=(最も高い都道府県の指数)/(最も低い都道府県の指数)

表2 10大費目別の物価水準

(全国平均=100)

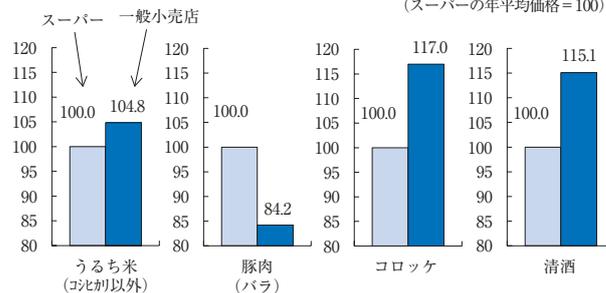
10大費目	最も高い都道府県	最も低い都道府県	比率
食料	東京都, 石川県	長野県	1.10
住居	東京都	鳥取県	1.66
光熱・水道	北海道	群馬県	1.28
家具・家事用品	福井県	茨城県	1.14
被服及び履物	栃木県	鹿児島県	1.31
保健医療	山口県	山形県	1.07
交通・通信	東京都	岡山県	1.09
教育	京都府	群馬県	1.37
教養娯楽	神奈川県	宮崎県	1.16
諸雑費	福島県	鹿児島県	1.09

## 2 店舗形態の違いによる価格差

スーパーと一般小売店の価格比較を目的として調査している4品目(うるち米, 豚肉, コロッケ及び清酒)の結果をみると、豚肉を除く3品目でスーパーの価格が安くなっています。(図2)

図2 スーパーと一般小売店の価格水準

(スーパーの年平均価格=100)



結果の詳細は、次のURLからダウンロードできます。

[https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g\\_2017.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2017.pdf)

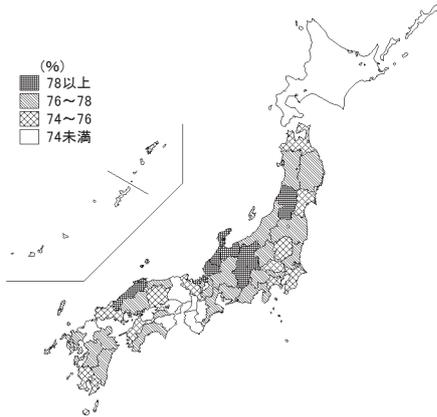
# 平成29年就業構造基本調査の結果から①

平成29年10月に実施した就業構造基本調査に関する結果を7月13日に公表しましたので、その概要を紹介します。

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年から昭和57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しています。平成29年就業構造基本調査は、全国の約52万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象に平成29年10月1日現在で実施しました。

## I 有業率（生産年齢人口）が高いのは福井県、山形県、富山県など

図1 都道府県別有業率（生産年齢人口）－平成29年



－上位10都道府県－ (%)

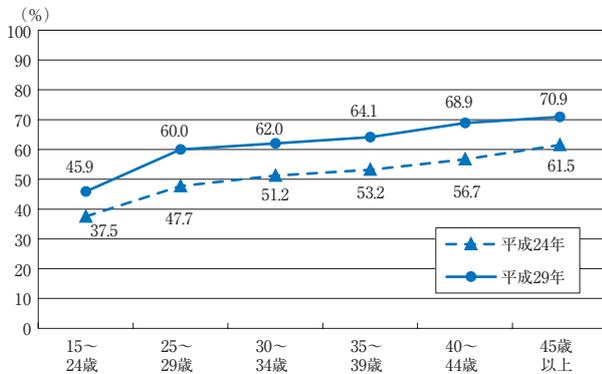
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1	福井県	80.3	6	石川県	78.2
2	山形県	79.7	7	秋田県	77.8
3	富山県	79.1	7	東京都	77.8
4	島根県	79.0	7	静岡県	77.8
5	長野県	78.4	10	新潟県	77.7
			－	全国	76.0

注1) 「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成29年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者をいいます。

注2) 有業率（生産年齢人口）＝15～64歳の有業者数 ÷ 15～64歳の人口 × 100

## II 育児をしている女性の有業率は、全ての年齢階級で上昇。都道府県別では、島根県、福井県、高知県などで高い

図2 年齢階級別育児をしている女性の有業率－平成24年、29年



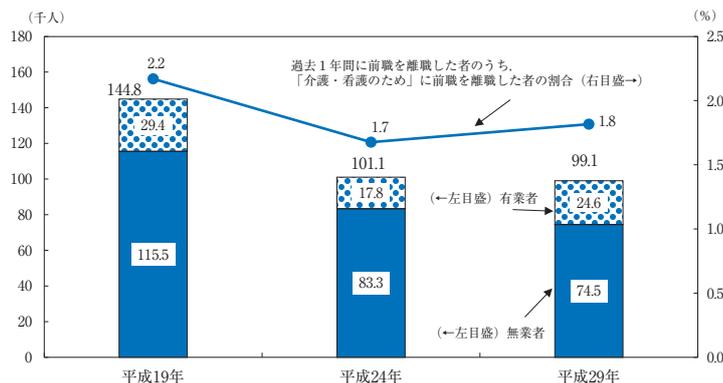
－上位10都道府県－ (%)

育児をしている女性					
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1	島根県	81.2	6	秋田県	77.9
2	福井県	80.6	7	鳥取県	77.2
3	高知県	80.5	8	石川県	77.0
4	山形県	79.0	9	青森県	76.6
5	富山県	78.7	10	岩手県	76.1
			－	全国	64.2

注) 「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいひ、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まれません。

## III 過去1年間に「介護・看護のため」に前職を離職した者は9万9千人とほぼ横ばいで、このうち調査時点で有業となっている者は2万5千人と7千人増加

図3 就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者及び割合－平成19年、24年、29年



◆ 「平成29年就業構造基本調査」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。  
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

## 平成30年住宅・土地統計調査の「広報大使」として 加藤綾子さんが野田総務大臣から任命状を授与されました！



住宅・土地統計調査の広報タレントである加藤綾子さんには、現在開設中のキャンペーンサイトなどにおいて、調査を盛り上げていただいているところですが、この度、野田総務大臣から同調査の「広報大使」として任命状を授与されました。加藤綾子さんは、その任命式において、「住宅・土地統計調査の成功に向けて少しでもお役に立てばうれしいです。」と抱負を語っていただきました。

任命状授与後、野田総務大臣は、住宅・土地統計調査は、私たちの暮らしの基礎となる“衣食住”の「住」にあたる住居の状況を明らかにする重要な調査であることにふれ、「多くの国民に住宅・土地統計調査に協力してもらいたい」と激励しました。



9月からは、加藤綾子さんが出演するテレビCMの放映やラジオCMの放送なども始まり、さらに住宅・土地統計調査の周知拡大で活躍いただきます！

# 住宅・土地統計調査の「空き家」について

住環境対策として空き家対策の重要性が高まる中で、利用されないまま放置されている空き家問題が顕著化し、国土交通省の「住生活基本計画」においても、空き家の成果指標が設定されたことから、平成30年住宅・土地統計調査では、世帯調査票に空き家に関する調査事項を追加することとしています。

空き家に関する指標の住宅・土地統計調査の集計結果を交えながら、空き家の内容について、Q & A形式で説明します。

**Q** 空き家はどれくらいありますか。

**A** 空き家の総数は平成25年10月1日現在で820万戸あります。我が国の住宅総数は6063万戸ですので、空き家の割合は13.5%になります。空き家の推移をみますと、空き家数と空き家率ともに一貫して増加を続け、平成25年調査の結果でも過去最高を更新しています。

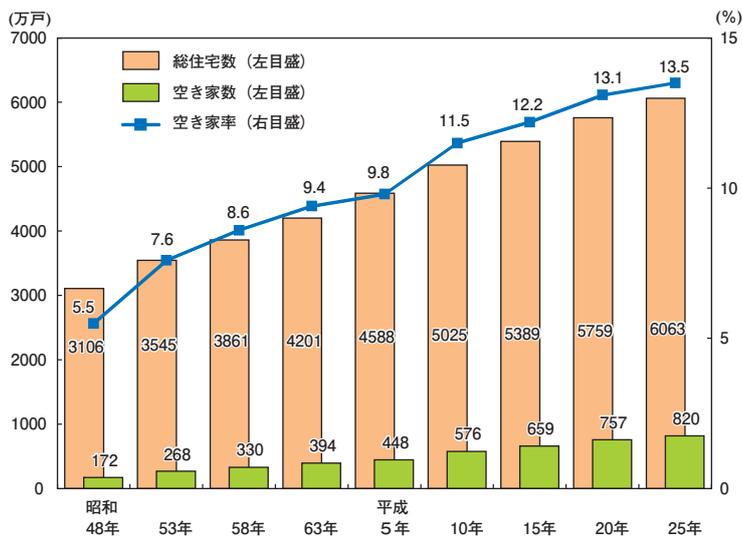
また、空き家の内訳をみますと、「賃貸用の住宅」が429万戸、次いで「その他の住宅」が318万戸、それぞれ空き家全体の52.4%、38.8%となっています。

**Q** 空き家の内訳をみますと、「二次的住宅」、「賃貸用の住宅」、「売却用の住宅」及び「その他の住宅」とありますが、「二次的住宅」や「その他の住宅」はどういうものですか。

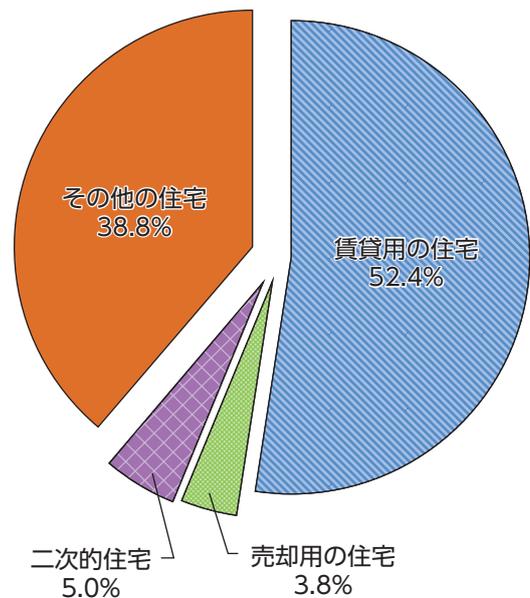
**A** 「二次的住宅」は、週末や休暇に避暑・避寒・保養などの目的で利用する別荘や残業で遅くなったときに寝泊りするなどたまに使用する住宅です。

「その他の住宅」は、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例えば、転勤・入院・老人ホームなどの施設に入居のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅なども含んでいます。

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移  
—全国(昭和48年～平成25年)



空き家の内訳—全国(平成25年)



Q 都道府県別に空き家率の状況はわかりますか。

A 都道府県別にみますと、最も高いのは山梨県 (22.0%)、次いで長野県 (19.8%)、和歌山県 (18.1%)、高知県 (17.8%)、徳島県 (17.5%) などとなっています。

一方、空き家率が最も低いのは宮城県 (9.4%)、次いで沖縄県 (10.4%)、山形県 (10.7%)、埼玉県 (10.9%) などとなっています。

都道府県別空き家数、空き家率 (平成 25 年)

	空き家				空き家		
	実数 (1000戸)	空き家率	空き家率 (二次的住宅を除く)		実数 (1000戸)	空き家率	空き家率 (二次的住宅を除く)
全 国	8,196	13.5%	12.8%	三 重 県	129	15.5%	14.8%
北 海 道	388	14.1%	13.7%	滋 賀 県	78	12.9%	11.6%
青 森 県	81	13.8%	13.5%	京 都 府	175	13.3%	12.6%
岩 手 県	76	13.8%	13.1%	大 阪 府	679	14.8%	14.5%
宮 城 県	97	9.4%	9.1%	兵 庫 県	357	13.0%	12.5%
秋 田 県	57	12.7%	12.4%	奈 良 県	85	13.7%	13.3%
山 形 県	46	10.7%	10.1%	和 歌 山 県	86	18.1%	16.5%
福 島 県	92	11.7%	11.0%	鳥 取 県	36	14.4%	13.8%
茨 城 県	185	14.6%	13.9%	島 根 県	45	14.7%	14.0%
栃 木 県	143	16.3%	14.7%	岡 山 県	140	15.8%	15.4%
群 馬 県	150	16.6%	14.8%	広 島 県	221	15.9%	15.3%
埼 玉 県	355	10.9%	10.6%	山 口 県	114	16.2%	15.6%
千 葉 県	367	12.7%	11.9%	徳 島 県	64	17.5%	16.6%
東 京 都	817	11.1%	10.9%	香 川 県	81	17.2%	16.6%
神 奈 川 県	487	11.2%	10.6%	愛 媛 県	123	17.5%	16.9%
新 潟 県	132	13.6%	12.8%	高 知 県	70	17.8%	16.8%
富 山 県	56	12.8%	12.5%	福 岡 県	317	12.7%	12.4%
石 川 県	77	14.8%	14.1%	佐 賀 県	43	12.8%	12.4%
福 井 県	43	13.9%	13.5%	長 崎 県	102	15.4%	14.9%
山 梨 県	93	22.0%	17.2%	熊 本 県	115	14.3%	13.8%
長 野 県	194	19.8%	14.5%	大 分 県	90	15.8%	14.8%
岐 阜 県	133	15.2%	14.2%	宮 崎 県	74	13.9%	13.6%
静 岡 県	271	16.3%	13.7%	鹿 児 島 県	147	17.0%	16.5%
愛 知 県	422	12.3%	12.0%	沖 縄 県	62	10.4%	9.8%

Q いわゆる「廃屋」も空き家の結果に含まれているのですか。

A 住宅・土地統計調査における空き家には、いわゆる「廃屋」は含まれていません。住宅・土地統計調査の対象となるのは、一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造された住宅です。このため、家庭生活を営むことができないような「廃屋」は調査の対象外となっています。

Q 平成 30 年住宅・土地統計調査で空き家に関する調査事項を追加するということですが、今までとどう違うのですか。

A これまでの調査で把握していた空き家に関する事項は、建物調査票により調査員が外観等から担当する調査単位区内にある調査対象を全て把握していました。すなわち「空き家の総数」を把握していました。

一方今回の調査では、世帯調査票に新たに空き家に関する調査事項を追加しました。これにより、世帯が所有している空き家に関するものが新たに把握できることになります。建物調査票では、外から見える住宅の状況しか把握できませんでしたが、世帯が所有している空き家の所在地、取得方法、空き家となっている期間など所有状況の現状を明らかにすることが可能となります。

2つの数字の違いを明確にするため、従来からの建物調査票によるものは「空き家」、世帯調査票によるものは「世帯所有空き家」として、結果利用する方々の誤解を招かないように表記することとしています。

#### 住宅・土地統計調査における「空き家」の範囲と調査方法

【建物調査票】→ 範囲：世帯の他、企業・各種団体・国・地方公共団体・海外の不動産投資家などが所有する「空き家」すべてが対象  
調査方法：調査員が外観などから判断することにより、調査単位区内の調査対象の「空き家」をすべて把握

【世帯調査票】→ 範囲：世帯の世帯員(世帯主を含む。)が現に所有している「空き家」(共有の場合を含む。)のみが対象  
調査方法：調査対象となった世帯が調査票に記入することで、世帯が現に所有している「空き家」を把握

# 「平成30年度統計指導者講習会（中央研修）」について

国民の統計調査に対する協力意識を高めるためには、児童生徒のうちから統計に親しみ、統計の重要性や有用性をしっかり理解してもらうことが重要です。このため、総務省統計研究研修所では、指導に当たる教諭等を対象として、統計データを用いた実践的な指導方法等を習得するための統計指導者講習会（中央研修）を開催しました。

本年度の中央研修は、平成30年8月1日（水）、2日（木）に、全国から小・中学校及び高等学校の教諭等71名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しましたので御紹介します。

## <8月1日（水）（1日目）>

### ○ 基調講演：これからの統計教育が目指すもの

（講師：宮崎大学副学長 教育学部教授

藤井 良宜氏）

学習指導要領の改訂に伴う学習内容の変更点のほか、これからの統計教育で重要となる統計的な問題解決・意思決定に取り組むこと、統計的な方法や結果を批判的に考察することについて講義していただきました。



基調講演の様子

### ○ 21世紀を生き抜くための統計数理の力

（講師：株式会社データビークル代表取締役

西内 啓氏）

今なぜ統計教育が重要なのか、統計的思考力の重要性や統計学を学ぶことが今後どのように役立っていくか等について、統計家の立場として講義していただきました。

### ○ 岐阜県における統計教育の実践事例

（講師：岐阜県環境生活部統計課課長補佐

清水 尚仁氏）

岐阜県で実践している「データ活用講座「出前授業」」、「統計学習副読本」及び「自治体協働型インターンシップ」の取組事例やその成果について紹介していただきました。

### ○ 統計調査の重要性について①：児童・生徒等の統計リテラシー向上のための取組

（講師：総務省統計局統計利用推進課課長補佐

本橋 千登美氏）

小・中学生向けの統計検索サイト「キッズすたっと」や高校生向けの「統計データ分析コンペティション」の

紹介とともに、「キッズすたっと」を用いたデータ検索の方法を、デモンストレーションを交えて紹介しました。

### ○ 統計調査の重要性について②：「統計」は、面白い！そして、重要！！

（講師：総務省統計局長 千野 雅人）

統計が身近に利用されている最近のニュースなどの事例から統計の面白さを、統計の法的位置付けから統計の重要性を講義しました。

## <8月2日（木）（2日目）>

### ○ 班別討議・討議結果発表

（講評：実践女子大学人間社会学部教授

竹内 光悦氏）

授業の学習指導案を作成するための、班別討議を実施しました。討議終了後は、班ごとに学習指導案を発表して受講者全員で共有するとともに、実践女子大学の竹内教授から指導・助言をいただき、今後の実践に当たって工夫すべき点や指導方法等について理解を深めました。

### ○ 教育現場での実践事例①：香川大学教育学部附属高松小学校における統計教育の取り組みについて

（講師：香川大学教育学部附属高松小学校教諭

玉木 祐治氏）

「自分は野菜を多く食べている方なのか」、「ソフトボール投げの記録が下がっている理由」などの具体的なテーマを設定し、PPDACサイクルを用いて課題解決を行っている授業の紹介をしていただきました。

### ○ 教育現場での実践事例②：神戸市立友が丘中学校の統計教育について

（講師：神戸市立友が丘中学校教諭 武野 哲夫氏）

統計教育の一環として平成28年度から統計グラフコンクールへの取組に参加し、統計グラフの技能習得のみならず、様々な社会事象へ興味・関心を持つようになったことについて紹介していただきました。

### ○ 今後の統計指導者講習会について

総務省統計研究研修所が主催する初めての講習会でしたが、昨年度に引き続き、教育現場ですぐに実践できる内容となるよう努めました。今後とも都道府県、関係府省、教育関係団体等と連携・協力し、引き続き研修の拡充や充実を図っていきたいと考えております。

今回の講習会が、今後の統計教育の実践の一助となることを期待しております。

# 10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！

## —皆様の御参加お待ちしております—

### 統計の日とは

我が国で最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を現在の太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する国民の皆様の関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力を頂けるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性や統計調査への協力を訴えるための行事を実施しますので、以下に紹介します。

なお、「統計の日」に関する詳細については、ホームページを御覧ください。

([http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/info/guide/30toukeinohi\\_kanren.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/30toukeinohi_kanren.html))

### 統計データ・グラフフェア

平成30年10月20日（土）～21日（日）、東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において、統計データ・グラフフェアを開催します。

統計データ・グラフフェアでは、統計グラフ全国コンクールの入選作品等の展示や各都道府県が誇る統計データ（例えば「●●県の日本一！」）の展示、各府省の統計調査の紹介のほか、今年度は明治150年記念にちなんだ統計パネル展示など、統計の面白さを感じていただける展示を行う予定です。是非、お気軽に御来場ください。

### 第68回全国統計大会

平成30年11月19日（月）、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において、第68回全国統計大会を開催します。

全国統計大会では、国、地方公共団体、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、統計功労者に対する各省大臣表彰、「統計の日」標語の特選受賞者の表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者の表彰や我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計データを利活用した行政サービスの改善や行政施策の立案等、統計を利活用した優れた取組を進める地方公共団体の表彰を行う予定です。

### 統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会

第66回統計グラフ全国コンクール入選作品を、前記の統計データ・グラフフェア及び第68回全国統計大会会場ロビーにおいて展示いたします。小中学生から一般の方まで、広く応募いただいた中から入選された工夫を凝らした作品ばかりですので、ぜひ御来場いただき、御観覧ください。

### 地方公共団体等主催の行事

#### 《地方統計大会・統計功労者表彰式》

各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

#### 《統計グラフコンクール入選作品展示会》

各都道府県において統計グラフコンクール入選作品の展示会が開催されます。

### 平成30年度「統計の日」ポスター

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、全国に配布し広く広報を行っています。今年度は、約9万枚作成し、各府省や都道府県に御協力をいただき、庁舎や公民館、小中学校、駅等の公共施設に掲示します。

また、毎年行っている「統計の日」標語の募集において、全国から応募いただいた標語9,817作品の中から特選に選ばれた群馬県藤岡市統計調査員 鹿沼 十三二さんの作品「活かせ統計、未来の指針。」をポスターに活用しています。

なお、この「統計の日」のポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に活用されるほか、業務で使用される封筒等にも印刷されるなど、幅広く活用される予定です。



平成30年度「統計の日」ポスター

# みんなのくらしを支える統計調査

## ～ 4つの統計調査の広報～

総務省統計局では、毎年10月に労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査の4つの統計調査を広く周知するための広報を行っています。

今年度は『みんなのくらしを支える統計調査』をテーマに、ポスターや統計局ホームページを始めとした様々な広報媒体を通じて、“実は様々な生活シーンで活かされている”統計調査の重要性を伝えていきます。

この広報のナビゲーターは、国勢調査のイメージキャラクターであるセンサスくんとみらいちゃんが務めます。

また、データやグラフも使用して、統計調査と暮らしの関わりを分かりやすく紹介するホームページの開設や、写真共有アプリの「Instagram」への掲載、チョークアーティストによる「黑板アート」のライブペインティングの開催など、新たな方法も取り入れながら、より多くの方々に4つの統計調査を知ってもらえるように、積極的にPRします。

なお、詳しい広報内容は以下のとおりです。



媒体等	内容
新聞広告（読売新聞）	全国版朝刊，東京版夕刊（10月掲載予定）
ラジオ広告	北海道放送，東北放送，新潟放送，CBCラジオ，広島放送，熊本放送，琉球放送
インターネット広告	バナー広告 ・Yahoo!, Facebook*, Instagram* ※ Facebook, Instagram はスマートフォン・タブレットのみ対応
	動画広告 ・YouTube
交通広告	JR 東日本 首都圏 車内動画広告 15秒
	JR 西日本 関西圏 車内動画広告 15秒
店舗広告	カフェレストラン「ガスト」 テーブルスタンド広告
イベント	チョークアーティストによる黑板アート・ライブペインティング 10月14日（日）JR 博多駅 駅前広場
統計局ホームページ	4つの統計調査の概要及び紹介 ・統計調査紹介ムービー（YouTube 統計局チャンネルへのリンク） ・各調査で見えてくるデータ ・各調査の4コマ漫画
YouTube 統計局チャンネル	センサスくん，みらいちゃんが調査結果を紹介 ・動画（120秒，15秒）

詳しくは統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.html> を御覧ください。

中核市発とうけい通信④9

# 人としごとが輝くしなやかでたくましい都市 川口

■川口市PR動画「お願い住んで川口市」

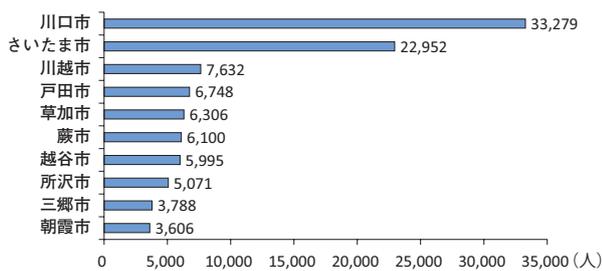


この動画を見たことのある方はどれくらいいるでしょうか。自虐的な内容が話題を呼び、動画サイトでは視聴回数が6万回を超えました。「川口はほぼ東京」、「治安も言うほど悪くない」などの内容で制作し、東京都と比べてコストパフォーマンスの良い街として知名度が高まりました。

リクルート住まいカンパニーの「穴場だと思っ街ランキング」では2016年の68位、2017年の24位、2018年では7位と順位を上げ続け、見事トップ10入りを果たしました。本市は、平成29年12月には人口が60万人を超え、県内ではさいたま市に次いで2番目に人口が多い市です。

また、テレビ局や新聞社から「外国人が多い街」として資料確認の問い合わせが入ります。本市の埼玉県内における外国人人口は第2位に大差を付け、第1位であり、外国人住民が多いためか、西川口駅周辺では本格的な外国料理が食べられるお店が多く、活気にあふれています。

埼玉県内外国人人口 TOP10



出典：平成30年1月1日住民基本台帳

■中核市「川口」の誕生

平成30年4月1日、中核市として記念すべき第一歩を踏み出しました。本市は中核市移行に伴い、埼玉県から2,209の事務権限を引き受けましたが、単なる権限移譲ではなく、これを契機として、これまで県が実施してきた保健・福祉・医療などの分野での行政運営を60万市民の目線に合ったものに再構築する取組と捉えています。住みやすく便利なまちに向けて、市民と共に川口市を創りあげていきます。

川口市企画財政部企画経営課

■川口市3大プロジェクト

魅力あるまちづくりの実現に向けて、大きな3つのプロジェクトがあります。



新庁舎

1つ目は災害に強く環境に優しい、誰もが利用しやすい庁舎の実現です。周辺環境と調和し、市民が利用しやすく環境対策に配慮した

庁舎とし、また、大規模災害の発生時には災害対策拠点となるなど、様々な機能が集約された庁舎として生まれ変わります。

2つ目に既存の市立高等学校3校を統合した川口市立高等学校の開校です。3校の輝かしい歴史と伝統、高い実績を継承し川口市の教育を担うリーディング校として、平成30年4月に開校しました。



川口市立高等学校

3つ目に川口市めぐりの森（火葬施設）・イナパーク川口（赤山歴史自然公園）の整備です。赤山の自然環境



めぐりの森

や歴史文化遺産を活用した、地域の振興や都市農業の活性化にも資する施設として平成30年4月から利用開始となりました。

■4年に1度の大イベントが開催！！

市内を南北に縦断する日光御成道は、徳川家康が祀られた日光東照宮に、歴代の将軍が社参に向かう専用道として江戸時代に整備、発展した歴史ある街道です。

この歴史的財産である日光御成道を舞台に、地域の一体感の醸成と新たな郷土愛を育むとともに経済の活性化を図り、観光資源として発信するため、徳川将軍の社参の再現などを行う「川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり」が平成30年11月11日に開催されます。慶長5年、家康が小山逗留中に石田光成の拳兵を知り引き返した、天下取りの戦に勝利する始まりの道、縁起の良い道である「日光御成道」。川口宿、鳩ヶ谷宿の名残をこの機会に訪ねてみませんか。



川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価			
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数				
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部			
実数	H30. 3	126,493	6620	2.5	284,367	104.1	37.8	301,230	373,320	101.0	100.5			
	4	P12653	6671	2.5	276,663	104.6	P30.7	294,439	405,241	100.9	100.5			
	5	P12649	6698	2.2	275,508	104.4	P30.4	281,307	324,446	101.0	100.5			
	6	P12652	6687	2.4	447,206	102.5	P31.7	267,641	654,961	100.9	100.5			
	7	P12659	6660	2.5	P376,338	P102.4	...	283,387	485,326	101.0	100.6			
	8	P12649	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P101.3		
	前年同月比	H30. 3	-	2.9	*	0.0	2.0	*	1.4	0.9	-0.7	-2.7	1.1	1.0
	4	-	2.6	*	0.0	0.6	*	0.5	P1.3	-1.3	0.7	0.6	0.5	
5	-	2.3	*	-0.3	2.1	*	-0.2	P0.5	-3.9	0.2	0.7	0.4		
6	-	1.6	*	0.2	3.3	*	-1.8	P1.2	-1.2	4.8	0.7	0.6		
7	-	1.5	*	0.1	P1.5	*	P-0.1	-	0.1	-2.0	0.9	0.9		

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。平成30年1月以降の各月の前年同月比は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

## 掲示板

## 統計関係の主要日程 (2018年9月～10月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
9月3日	統計研修 統計専門課程「指数に関する研修」開講(～5日)	10月1日	オンライン講座 「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」開講(～11月30日)
11日	統計研修 本科(総合課程)開講(～12月11日)	1日	オンライン講座 「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－」開講(～11月30日)
14日	統計データアナライズセミナー	15日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(～19日)
20日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】データサイエンスセミナー」(会場：滋賀大学)開講	25日	第127回統計委員会
25日	統計研修 統計専門課程「地域分析」開講(～28日)	26日	統計研修 特別コース「マイクロデータ分析の基礎」開講
28日	第126回統計委員会		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
9月7日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)7月分)公表	10月19日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)9月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年7月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)9月分)公表
〃	消費動向指数(C T I)平成30年7月分公表	22日	人口推計(平成30年5月1日現在確定値及び平成30年10月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年8月分公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)10月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(平成30年4月1日現在確定値及び平成30年9月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)10月分)公表
21日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)8月分)公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)9月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)8月分)公表	〃	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)9月分(速報)及び平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)8月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成30年(2018年)4～6月期平均)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)8月分(速報)公表	31日	サービス産業動向調査(平成30年8月分速報)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)9月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(平成30年5月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)9月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成30年7月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成30年4月分確報)公表		
10月5日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)8月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年8月分)公表		
〃	消費動向指数(C T I)平成30年8月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年9月分公表		

編集発行  総務省統計局  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係  
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
ホームページ <https://www.stat.go.jp/>  
御意見・御感想をお待ちしております。